

市長は再質問に対しても「今は具体的に言えませんが、必ずやります。」と答弁しています。

したが、中身はまだ見えてきませんが、来年4月の組織改編に向けてどう動いていくの

か、今後の質問でも更に求めていこうと思います。ご注目ください。

危うい！相模原－橋本大規模再開発 リニア新幹線駅にあわせた広域交流拠点整備事業

7月16日、「相模原市広域交流拠点のまちづくり」市民説明会、が橋本の杜のホールで開催されました。この説明会は、「都市計画マスタープラン」の策定、改定に向けた都市計画法上の住民説明会という性格と、橋本にリニアの中間駅ができることを受けて、首都圏南西部の「広域交流拠点」としての相模原市を、特に「橋本～JR相模原にかけて一体的に」再開発し、企業誘致などを推進したいという市の計画についての市民説明会を一緒にして行うものでした。しかし、この日の橋本＝緑区と、13日に、中央区でと2か所にした説明会の位置づけは中途半端で、なぜ、南区や、津久井地域でもやらないのか？との疑問には納得いく答えがありません。

会場の質問や意見を受ける時間も、会場は9時まで借りてい

ながら、最初に8時半まで、と区切って、沢山の人が挙手をしているまま質問を打ち切るなど、理解を得ようとする手法とは言えないものでした。

リニア新幹線が開通するとされる2027年（平成39）を契機に、横浜線を連続立体交差化させたい、とか、橋本や相模原の再開発をしようという考え自体、とても危ういものです。

説明会に先立って、6月30日に議会の全員協議会でも説明があり、市として600億円をこのために投入する、と費用についても言及しました。

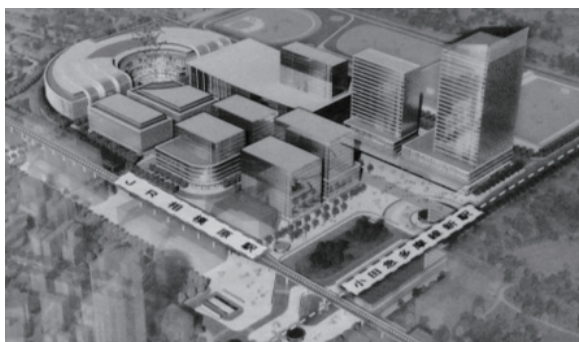
600億円のうち、200億円が橋本と相模原の区画整理事業に、その他は道路関係の補償費や整備に使うとし、財源は起債、国庫補助（55%）と一般財源です。

既に日本全体も相模原も、75歳以上人口が急増し、生産年齢人口が急激に減少していく事態に入っています。人口動態の見通しが、少なくともこれから50年変えられない中で、リニアに合わせて自治体が

長期にわたる新たな大型開発事業に乗り出すことは、非現実的です。

リニア新幹線事業の是非は別にして、市が優先させるべき政策を混同させてはなりません。今の相模原市がやるべきは、今住んでいる人が安心して子どもを産み育てることができる、若者がここで就労して食べていけるよう応援する、年をとっても安心して最期までここで済み続けていくことができる、持続可能な都市の在り方、街のありかたをどうつくっていくか、そこに市としての責任を果たす事です。

市内の子どもの生活する環境をしっかり把握し、国のひずみを正し、隙間をうめ、市民個々の生きることを支える行政になることが人に選んでもらえる市になることでもあるはずで、そのために税金は使ってほしい、と主張していきます。ご意見をお寄せください。



市が作成した相模原駅の再開発のイメージ